



(参考仮訳)

プレスリリース No.09/319
即時解禁
2009年9月27日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

IMF内部報告書、世界危機の最悪局面の回避にIMF支援プログラムが貢献と報告

国際通貨基金 (IMF) は本日「危機対策の新規プログラムのレビュー」と題した内部報告書を公表した。この報告書は15カ国¹を対象に分析を行ったもので、財源の拡大、柔軟な政策、これまで以上に焦点を絞ったコンディショナリティーの相乗効果により、現下の世界金融危機の打撃を受けた新興市場国に対し、IMFはより効果的な支援を提供することが可能となったと説明している。さらに同報告書は、IMFは支援プログラムを通し、1930年代以来最悪の危機の衝撃の緩和に不可欠な政策対応及び融資を提供している、と述べている。

ドミニク・ストロスカンIMF専務理事は「この度の研究で、過去に起こった危機で顕著に見られた激しい混乱が、IMFの支援により、回避されたかあるいは急激に減少していることが明らかになった」と述べた。「生産・雇用の持続的拡大の回復といった課題が依然として存在している一方で、歓迎すべき安定化の兆候も認識できる。これは関係各国政府と国民の功績である」

この研究は、通貨のオーバーシュート、経常収支の急激な減少、さらには銀行システム全般の危機など、過去の危機で見られた経済・金融面への影響の典型的な例を踏まえ、現下の危機下では大半のケースでこのような結果を回避することができた要因を分析している。決定的な要因のひとつとして、大規模で前払い可能なIMF融資が、最も厳しい資金調達状況にあった部門に迅速に提供されたことが挙げられる。また、緩和的なマクロ経済政策、金融部門の流動性逼迫への対策の重視、より焦点を絞ったコンディショナリティー、そしてカントリー・オーナーシップの更なる向

¹ アルメニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コスタリカ、エルサルバドル、グルジア、グアテマラ、ハンガリー、アイスランド、ラトビア、モンゴル、パキスタン、ルーマニア、セルビア、ウクライナ

上も要因として挙げられる。同時に同研究は、経常赤字や与信の加熱といった以前より懸念されていた脆弱性の抑制に成功したプログラム実施国の成果並びに政策は、IMFプログラムを実施していない新興市場国のそれと類似していると指摘している。

「こういった新しいタイプのプログラムが、過去の教訓を活かしたものである事は明白だ」とIMFのレザ・モガダム戦略政策審査局長は述べた。「明確な結論を出すのは時期尚早であることは確かだが、この評価は、各国当局、IMFスタッフ、パートナー機関並びに政策当局者などに、リアルタイムでフィードバックを提供する上で有益であり、またこれにより我々は今後も学び更なる前進を遂げることができる」

過去に見られた問題を回避することができた要因には以下のものが挙げられる：

大規模で時宜を得た融資： 2008年後半の金融市場の混乱で打撃を受けた国に対しIMFは、大規模な融資パッケージを迅速に動員することができた。大半の融資パッケージのもとでは、通常以上の例外的といえるIMF財源に対する利用限度額が認められており、融資支払いの前倒しもこれまで以上に可能となっている。また融資パッケージには他の公的な債権者による支援も含まれており、リスク・シェアリングが可能となった。欧州向けプログラムの多くは民間部門の参加も求めている。さらに、公的融資が、各国の中央銀行の外貨準備の補充のためではなく、実際に困難な資金調達状況にある民間・公的分門支援により多く活用されたことも重要である。

より焦点を絞ったコンディショナリティー： これまでの取極めと比較し、現在のプログラムでは構造的融資条件は減少している。同報告書によると、IMFの中核的分野外の条件は急激に減少している一方、現下の危機に関連する金融部門にまつわる条件の数は急増しているという。しかし、構造的融資条件は危機が深まり脆弱性がシフトするにつれ増加する傾向にあることから、この点に関しては引き続き密接なモニタリングを行う必要がある。

カントリー・オーナーシップの向上： プログラムの内容は国によって異なる（例：通貨体制の選択）。これは、支援は各国の特定の改革アジェンダに整合的であるべきとするニーズを反映したものだ—過去のIMF支援は、この点において遅れを取っていたため批判を受けることがあった。プログラムのフォローアップは効果的になり、プログラム・レビューは予定通り完了するようになっている。このことはIMF支援プログラムのカントリー・オーナーシップが向上したことを示している。

各国の事情を考慮した政策対応の例は以下の通りである：

- **緩和的な財政政策：** 大半のケースにおいて財政政策は緩和的でありまた、刻々と変化する状況に柔軟に対応している。減少する歳入への対応として財政赤字の拡

大が認められている。また国内外より資金の調達が確保できない場合は、IMFの融資を直接予算に組み込むことにより解決が図られてきた。今後重い債務負担を抱える国は、持続性の確保に向け更なる財政努力を重ねることが求められる。

- *金融政策の急激な引き締めを回避*: 金利並びに為替レートの急激な上昇が回避された結果、バランス・シートへのマイナスの影響が抑制され、負の連鎖の拡大が抑止されている。これは特に債務のかなりの割合が外貨である国にとって重要なことである。結果、経常赤字の縮小を支えるには、実質為替レートの調整が不可欠であり段階的にストレスの少ない環境で行われることが望ましい。
- *銀行の問題に先手を打つ*: プログラム実施国における銀行の危機はおおよそ回避されてきた。特に中・東欧諸国を始め多くの国が、銀行システムの危機が海外資金による与信の過熱の後に起こったことを考えるならば、この状況は賞賛に値する。これに関し同報告書は、金融部門の規制の事前の強化、通貨並びに金利のオーバーシュートの回避、さらには流動性の注入や預金保護といった緊急対策プログラムの実施など様々な施策が功を奏した結果だとしている。
- *ソーシャル・セーフティ・ネットの維持・強化へのコミットメント*: プログラムを実施している全ての国の当局により掲げられており、一部の国では実施に当たり、焦点を支出の増大からターゲットのより良い選別にシフトさせている。社会の最脆弱層の保護の重要性を鑑みるに、同事項に関しても密接なモニタリングの継続が必要だ。

大半のケースにおいて最悪の結果は回避され、安定化の明らかな兆しが認識できると結論づけることはできる。しかしその一方で、財政・金融刺激策の適時での解消や激化する海外との競争への対策、銀行のバランスシートの回復など多くの重要課題が依然として残っていることについて、同報告書は注意を喚起したものとなっている。